

第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ会合（第8回）  
概要

1 日時

令和6年11月21日（木）15時30分～16時45分

2 場所

中央合同庁舎4号館共用第2会議室及びオンラインでの併催

3 出席構成員

今村座長、浅野構成員、阿部構成員及び石川構成員  
（奥水副大臣が同席）

○今村座長 それでは、ほぼ定刻となりました。ただ今から第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループの第8回会合を開催させていただきたいと思っております。構成員の先生方には、本当に多忙の中御出席をいただきまして、ありがとうございます。会場には私を含めて2名、オンラインで2名、計4名ということで、今日は少ないのですけれども、議論をさせていただきたいと思っております。増田さん、白波瀬さん、戸塚さんの3名は欠席ということでございます。

本日は奥水副大臣に同席をいただいております。ぜひ副大臣から一言いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○奥水副大臣 皆様、こんにちは。このたび復興副大臣を拝命いたしました奥水恵一でございます。原子力災害からの復興及び再生に関する事項等を担当させていただきます。

今村座長を始め構成員の先生方からは、東日本大震災からの復興に関し日頃から多大な御尽力を賜り、心より感謝を申し上げます。ありがとうございます。我々も「福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なし」、こういった思いの中で政府を挙げて東日本大震災からの復興に取り組んできたところでございます。そのような中で、特に令和8年度からの5年間は、復興に向けてこれまで以上に力強く取り組んでいかなければならない極めて重要な期間と考えているところでございます。

そのような中、令和8年度以降、復興庁設置期間内における復興施策の検討に資するために開催されている本ワーキンググループでは、関係県からの説明あるいは現地視察、知事を始め市町村長の皆様との懇談や意見交換、さらに被災地のそういった様々な事案について皆様の中で議論していただき、現状や課題を掌握した上で精力的に議論をしてこられたと伺っており、非常にありがたく思っているところでございます。

私自身、今日までに原子力災害の被災地域12市町村全て現場を回らせていただいているわけでございますけれども、本当にそれぞれ現場でいろいろな皆様の御支援で事業がちょ

うど飛行機でいえば飛び立ったかということがたくさんあって、第2期復興・創生期間の後の5年間は、それがちゃんと雲を突き抜けて水平飛行、安定的に持続可能な形にどのような形に乗せていくのか、そういった大事な5年間であるのかと、このように感じているところでございます。

本日は現地の方々の声やこれまでの様々な御意見を踏まえて、中間的な取りまとめに向けての議論を深めていただくと承知しているところでございます。どうか皆様方から忌憚のない御意見をいただきますようによろしく願いをいたします。今日はありがとうございます。

○今村座長 輿水副大臣、大変ありがとうございます。今回も復興庁の担当者に加えて、関係省庁及び3県の担当者が傍聴しておりますので、御承知いただきたいと思っております。

それでは、本日の議事に入っていきたいと思っておりますが、事務局から、まず、9月19日に行われました福島県の視察及び先ほど御紹介いただいた12市町村との意見交換会の結果について報告をいただきたいと思っております。江原参事官から事務連絡と併せてよろしく申し上げます。

○江原参事官 ありがとうございます。福島県視察、また12市町村との意見交換会につきましては、今村座長を始め構成員の皆様には大変御協力いただきまして、ありがとうございました。それぞれ、福島県視察につきましては資料2、12市町村との意見交換会につきましては資料3に概要をまとめておりますので、その御報告を申し上げたいと思っております。

まず、資料2を御覧いただきたいと思っております。復興事業による復興の着実な進展を始め現地の状況を改めて御理解いただけるようにということで、座長とも御相談の上で視察地、視察内容を設定させていただきました。具体的には、福島第一原子力発電所における廃炉に向けた取組状況を時間をかけて丁寧に御確認をいただくとともに、近年定点観測的に御確認をいただいている双葉駅前周辺も、バスの車内からではございましたが、御視察をいただきました。また、第5回会合の中で今村座長と内堀福島県知事からお話のありました知事との改めての意見交換の場も設けさせていただき、県内の復興状況や課題などについて非常に熱のこもった意見交換をしていただきました。

また、資料3でございますけれども、12市町村との意見交換会では、各市町村の首長さん又は副町長さんに御出席をいただき、それぞれの市町村における復興の現状と課題を中心に御説明をいただいた後、意見交換をしていただきました。具体的には、御出席いただいた構成員の皆様から、復興に向けて市町村間の広域連携の重要性や広域連携における県の役割が重要であること、各市町村で復興の状況が大きく異なることを踏まえた制度の設計や運用が重要であること、将来のグランドデザインを描くことが重要であるといった御意見をいただいたところでございます。

お手元の資料については、各視察先や意見交換の場において、現場で復興に取り組んでおられる方々から直接伺った御説明の内容や御出席いただいた構成員の皆様から当日頂戴をいたしました御意見等の概要を記載しておりますので、本日の御議論の参考としていた

だければと思います。

なお、12市町村との意見交換会における各市町村からの説明資料とその御説明の内容を文字にした資料を、本日ほかの資料と併せて事務局から事前にお送りしております。会場にて御出席の皆様には参考資料としてお手元に置かせていただいておりますので、併せて御参考としていただければ幸いです。

ここからは、議事の進行に当たっての事務連絡でございます。これまでと同様でございますけれども、御審議の間に御発言をいただく際には挙手をお願いいたします。その上で、会場にて御出席の方はお手元のマイクの通話ボタンを押してから御発言をいただければと存じます。また、オンラインで御出席の皆様におかれましては、マイクは御発言までミュートとしていただいて、御発言の際にマイクをオンにいただければと存じます。また、御発言が終わりましたら再度マイクをミュートしていただきますようお願いいたします。

なお、本日の議事につきましては、これもこれまでと同様でございますけれども、本日の出席の構成員の皆様のお名前を出席者として掲載しつつも、自由闊達に御議論いただくため、発言者の氏名を明記しない形で発言要旨を記載した概要を公開することとしたいと考えております。私からは以上でございます。

○今村座長 江原参事官、ありがとうございます。改めて、先日の現地視察と12市町村のトップの方と対面でお話してきたというのは本当に貴重だったと思います。今回、今の状況も踏まえて議論いただきたいと思っております。

本日の次第がございますので、それに沿って進めさせていただきたいと思っております。

特に先ほど説明いただきました資料4が中間まとめの中心になりますので、こちらについて議論をいただきたいと思っております。まずは復興庁からこの資料4について御説明をいただいて、その後、構成員の皆様から追加事項等を議論できればと思います。また、本当によくまとめていただいたところがございますが、順番や整理の仕方等も御意見いただければと思っております。

改めて、原子力災害被災地域については本当に丁寧な議論が必要でございますので、先ほど輿水副大臣がおっしゃったとおりに、年明け以降の議論もきちんとしてほしいと思っております。年内においては中間報告ということで、12月に予定しております復興推進委員会で報告してはいかかかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。次回第9回の総括ワーキンググループがありますので、今日はフルの出席ではありませんので、もう1回、第9回の総括ワーキンググループで確認いただいた上で、中間報告として報告したいと思っております。それでは、資料4に基づいて山野統括官から御説明をいただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

議事1について、「第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ運営要領」第6項に基づき、議事要旨を記載。

## 議事要旨

議事1について、復興庁山野統括官から資料4に基づき説明があった。構成員からの主な意見等は次のとおり。

- ・ 物事を多角的に見ることで課題解決の新しいアプローチが見つかると考えられることから、情報共有や意見交換を丁寧に行い、理解を深めることが重要。
- ・ 普通の暮らしやつながりが災害によって失われ、現在はそれらを取り戻す困難なプロセスの途中であり、自立的かつ持続的に運営できる状態にはなっていない自治体もあるが、このプロセスは社会から評価されている。失われた普通の暮らしや、つながり、様々な当たり前を取り戻すことがいかに大変なことか伝えていくことが重要。
- ・ 12市町村における復興の状況が異なることから、広域連携が重要となっているところ、特に施設や教育分野では広域連携により効率的になる。東日本大震災の被災地では復興のステージが異なるが、福島県の沿岸部の中だけでなく、岩手・宮城と連携することで、様々な知見を得ることや国内外との連携にも繋がる。
- ・ 避難指示が先行して解除された自治体においては、様々な取組が進んでいるものそれぞれ大変な状況にあり、税金の使い方に関する議論はあると思うが、不安があると改めて認識。
- ・ その上で、今後は広域連携が重要。広域連携については、先日の12市町村との意見交換会において各市町村からも特に異論はなく、むしろ是非そうしてほしいという御意見を市町村からいただき大きな進展があった。
- ・ 一部の町では帰還者より移住者の方が多いところ、移住人口が増えることで帰還したいと思う方も増える可能性もあることから、交流人口や関係人口、定住人口の増加に向けた支援が必要ではないか。
- ・ 将来に向けてのグランドデザインが非常に重要。復興のスタートラインに立ったばかりの自治体では個々にそのデザインを描くことが難しいと思うが、浜通りの復興は市町村単体では困難であることから、広域的なグランドデザインにおいて複数の市町村に共通する課題への対策を盛り込み、連携して取り組んでいくことが限られた時間で復興を成し遂げる上で重要。
- ・ 広域連携が非常に重要である一方、日常的に利用するものや近隣にないと困るものもあることから、対象事業の性質等を踏まえた丁寧な検討が重要。
- ・ 福島においても、岩手や宮城と同様に、被災した子どもや孤立した高齢者のケアだけでなく、すべての年代に対して丁寧に継続的な支援をしていくことが重要。
- ・ 交流人口の拡大から定住が進むことによって浜通りの生活環境向上が進むところ、F-REIにおいて外国人の優秀な人材を引き寄せるためには、広域で魅力的な生活環境を整備することが重要。
- ・ 福島第一原子力発電所周辺で行われている教育や研究は他の場所ではできない、世界初の取組が多いことから、そういった取組を基に、交流人口の拡大から定住人口の

増加までつなげていければ世界で唯一の事例になる。F-REIは、こうした研究を行い、ここでしかできない活動を世界に発信することが重要。

- ・ F-REIは復興の中心となる事業であることから、取組を多様化させるとともに、良い取組は加速化させ、迅速に成果を上げることが必要。
- ・ イノベーション・コスト構想については、良い取組に関しては更に加速させることはできないか。重要性と可能性が高くても、今の時点での成果が見えにくいものもあり、それを今後どのように評価して継続していけるか難しい判断が必要。
- ・ 浜通りへの定住促進には、交流の活発化や魅力あるまちづくりが必要であるところ、その魅力をどこに求めていくか、例えば、会津等への観光客を浜通りへ誘客するために必要なことは何かを検討する必要。また、ホープツーリズムによって積極的に魅力を発信し、その魅力が定住につながるという考え方も重要。
- ・ 多様な移住者に対応する支援等が必要ではないか。福島県産品については、他の産地の品と並んだときに他産地品が選ばれ価格差が生じてしまうという状況をどのように変えていくか、こうした消費行動に対する取組も考えていく必要があるのではないか。
- ・ 浜通りではイノベーションを目指して若者が様々な活動をしており、関係人口は順調に増加すると考えられるが、移住や帰還の際には居住・生活環境の整備が課題であり、今後の産業の更なる活性化を見据え、居住・生活環境の整備において何がボトルネックとなっているか確認していきたい。
- ・ 避難指示が先行して解除された自治体での課題（居住環境や空き家等）は、これから本格的な復興に取り組んでいく自治体においても直面する可能性があることから、これらの課題にしっかりと対応していくことが重要。
- ・ 安全・安心な住環境の整備が企業進出や地域活性化に大きく影響するところ、現在では社員の住居確保が困難となっており、特に中小企業が自社で社宅を持つことが難しいことから、共同社宅や共同の寮の整備も補助金の対象としてほしい。
- ・ 福島県内の除去土壌等については、中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了するため、毎年毎年着実に具体的な取組を進める必要があり、また、その進捗を国民に示していく必要。
- ・ しいたけの栽培等を生業にしてきた方々がいる中、帰還困難区域のほとんどが森林であり、今後、森林内での活動の在り方について、除染との関係も整理しながら、検討を進めることが重要。
- ・ 環境再生という課題について、IAEAの専門家会合の最終報告を踏まえて継続的に検討することが重要。また、この課題は福島にとどまらず、国内外でも重要な課題であり、F-REIが果たす役割もあるのではないかと。
- ・ 指定廃棄物の処理において、地元企業との連携を強化し、地元産業の活性化と保護を図ることが必要。

- ・ 福島においても、原子力災害だけでなく、岩手や宮城と同様に、津波の遺構の保存や教訓の伝承が重要。津波の遺構を全て残すことは難しいが、代表的なものを整理しつつ、復興祈念公園との連携や技術的・専門的な支援を行うことが重要。
- ・ 被災地の事業所を見学した人は、地元の若者が働く姿や地元産の食材を使う様子を見て驚いており、「普通であること」が多くの人々に非常に評価されている。災害によって一旦は失われ、大変な努力により取り戻したこのような「普通」を積み重ね、世界中に発信していくことが風評払拭のために重要。

(以上)